

事業承継時に影響大！ 会社のお金と社長のお金を整理

Index

- 1 オーナー企業の事業承継は問題が山積み？
 - 2 オーナー企業の事業承継に係る問題点とポイント
 - 3 オーナー企業と事業承継に関する具体的内容と
税務上の留意点
 - 4 事業承継税制における納税猶予の概要
-
-

1 オーナー企業の事業承継は問題が山積み？

自社株式の全て、あるいはその大部分を経営者とその親族が所有しているオーナー企業では、経営者（以下「オーナー経営者」）に権力が集中しがちです。良くも悪くもオーナー経営者の独断により会社が運営される傾向にあります。また、オーナー経営者と会社間のお金や資産のやり取りなどが、他の会社に比べて密に関係していることもあり、事業承継では特有の問題が山積みです。

本稿では、オーナー企業に係る事業承継の問題点や税務調査の指摘ポイントとその対策、及び事業承継税制の概要を紹介します。

2 オーナー企業の事業承継に係る問題点とポイント

オーナー企業の事業承継は、通常オーナー経営者が持つオーナー企業の株式（自社株式）を後継者へ引き継ぐことにより行われます。オーナー企業の事業承継を行う場合において、オーナー経営者自身が気を付けておくべき主な問題点は次の3つです。

1) 自社株式の評価額引き下げの問題（どのように評価を下げるのか？）

業績が良い会社であればあるほど、自社株式の評価額が高額となり、贈与時又は相続時の納税額も高額になります。事業承継により増加する後継者の税負担を減らすために、自己株式の評価額の引き下げをどのように行うかがポイントになります。

また、税務調査では、自社株式の評価額の引き下げが適法に行われているかが重点的に調査されます（詳細は後述）。

2) 自社株式の取り扱いの問題（どのように配分するのか？）

自社株式の問題は、事業承継後の経営権にも影響する重要な問題です。また、後述する事業承継税制の納税猶予の適用を受けるためには、その取り扱いが詳細に定められています。事業承継後、後継者が事業に集中できるために、オーナー経営者の持つ自社株式を誰に対して、どのように配分するのがポイントになります。

また、税務調査では、事業承継税制を適用した場合に、適用要件を満たす株式の配分を行っているかが重点的に調査されます（詳細は後述）。

3) オーナー経営者と会社間の貸付金・借入金の問題（適正な処理をされているか？）

会社を経営していく中で、オーナー経営者が自己資金を会社に貸し付けている場合や、オーナー経営者が会社から資金を借りている場合には、会社の貸付金や借入金の取り扱いをどうするのがポイントになります。

また、税務調査では、会社に計上されている貸付金に関して、適正な利率による受取利息（認定利息）が計上されているか。また、会社に計上されている借入金に関して、経営者から債務免除を受けた場合、あるいは経営者が亡くなった場合に適正に処理がなされているかが重点的に調査されます（詳細は後述）。

サンプルレポート

本レポートは、サクセスネットで公開している
ビジネスレポートの一部を公開したサンプルです。
サクセスネットサイトにログインした後、全文を
閲覧することができます。